



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月27日

上場会社名 株式会社小森コーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 6349 URL <https://www.komori.com/ja/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 訓  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松野 浩一 (TEL) 03-5608-7826  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月9日 配当支払開始予定日 2020年11月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	33,910	△17.4	△1,119	—	△665	—	△219	—
2020年3月期第2四半期	41,068	2.1	△341	—	△676	—	△968	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 341百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 △1,410百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△3.93	—
2020年3月期第2四半期	△16.95	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	139,126	97,755	70.2
2020年3月期	135,697	97,979	72.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 97,693百万円 2020年3月期 97,912百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	20.00	—	10.00	30.00
2021年3月期	—	10.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	△8.6	△2,600	—	△1,900	—	△2,100	—	△37.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	58,292,340株	2020年3月期	58,292,340株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	2,368,106株	2020年3月期	2,368,005株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	55,924,276株	2020年3月期2Q	57,168,980株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであります。実際の業績は、経済情勢、市場の動向、為替の変動等様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

決算説明会資料はTDnetで2020年11月4日(水)に開示し、同日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は、世界的に新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の影響が続いており、前年同四半期比17.4%減少の33,910百万円となりました。地域別連結売上高の概況は次の通りであります。

## 地域別連結売上高の概況

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間 (2019.4.1～2019.9.30)	当第2四半期 連結累計期間 (2020.4.1～2020.9.30)	増減率 (%)
売上高		41,068	33,910	△17.4%
内訳	日本	16,201	16,227	0.2%
	北米	3,118	1,442	△53.7%
	欧州	6,167	5,810	△5.8%
	中華圏	7,389	5,419	△26.7%
	その他地域	8,190	5,009	△38.8%

日本市場は、COVID-19の影響によるイベントの中止や販促活動の縮小ならびにインバウンド消費の大幅減少などに伴い、印刷物が減少したことを受け設備投資への判断が慎重となり、オフセット枚葉印刷機の売上高は前年比で減少しました。一方、オフセット輪転印刷機や証券印刷機は主に更新需要により売上高が前年比で増加しました。また、PE（プリンテッドエレクトロニクス）事業は市況の回復により売上高が前年同期に対して増加しており、日本市場合計では前年同四半期比0.2%増加の16,227百万円となりました。

北米市場では5月中旬より経済活動が漸次再開され、持ち直しがみられるものの、COVID-19の流行が続いており、売上高は前年同四半期比53.7%減少の1,442百万円となりました。

欧州市場において、当社グループは印刷後工程の機械を製造販売するMB0グループを4月に子会社化し、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。欧州市場でもCOVID-19の影響を受けたのち、5月中旬より経済活動が漸次再開されましたが、7月半ば以降はCOVID-19の第2波による影響を受けており、欧州市場全体での売上高は前年同四半期比5.8%減少の5,810百万円となりました。

中華圏市場では、他の地域に先駆けて経済活動が再開されており回復傾向にありますが、売上高は前年同四半期比26.7%減少の5,419百万円となりました。

その他地域はアセアン・インド・オセアニア・中南米を含みますが、売上高はCOVID-19の影響が長引くインドでの落ち込みが大きく、また、それ以外の地域も低迷したため、その他地域全体では、前年同四半期比38.8%減少の5,009百万円となりました。

当第2四半期の取り組みとして、主力のオフセット事業においてお客様のROI（投資収益率）を高めることを主眼として開発に取り組んだ「advance（アドバンス）」モデルの市場投入を発表しました。イージーオペレーションで高い生産性と印刷品質を実現する「LITHRONE（リスロン）GX/G advance」は、従来機に比べ大幅に高いROIを提供することが可能となり、新時代の印刷会社経営には不可欠な印刷機になると考えています。今後、「advance」モデルのラインナップを順次増やしてゆく予定です。

費用面では、生産量の減少や、品目別売上構成の違い等により、売上原価率が前年同四半期に比べ上昇しました。また、販売費及び一般管理費が、COVID-19の影響による販売出荷費・旅費交通費の減少、収益改善の為の緊急事業体質強化策による人件費・その他経費の抑制等により、前第2四半期が12,945百万円であったのに対し、

当第2四半期は10,666百万円となったものの、売上高の減少及び売上原価率の上昇により、営業損益は、前第2四半期は341百万円の損失であったのに対し、当第2四半期は1,119百万円の損失となりました。経常損益は、為替差損が前年同四半期と比較して減少したこと等により、前第2四半期が676百万円の損失であったのに対し、当第2四半期は665百万円の損失となりました。税金等調整前四半期純損益は、負ののれん発生益を計上した影響により、前第2四半期が676百万円の損失であったのに対し、当第2四半期は105百万円の損失となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前第2四半期が968百万円の損失であったのに対し、当第2四半期では219百万円の損失となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ3,428百万円増加(2.5%増)し、139,126百万円となりました。資産の主な増加要因は、現金及び預金の増加9,494百万円、受取手形及び売掛金の増加1,015百万円、有形固定資産その他の増加865百万円、投資その他の資産の増加385百万円等であり、主な減少要因は、有価証券の減少4,495百万円、たな卸資産の減少1,655百万円、その他の流動資産の減少1,008百万円等であります。

### (負債及び純資産)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ3,653百万円増加(9.7%増)し、41,371百万円となりました。負債の主な増加要因は、短期借入金の増加10,320百万円等であり、主な減少要因は、電子記録債務の減少4,462百万円、支払手形及び買掛金の減少1,433百万円、前受金の減少1,430百万円等であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ224百万円減少(0.2%減)し、97,755百万円となりました。純資産の主な減少要因は、利益剰余金の減少900百万円等であり、主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加294百万円等であります。

### (自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の72.2%から2.0ポイント低下し、70.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想及び配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大による当社グループへの影響を合理的に算定することが困難であったため未定としておりましたが、このたび、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、当連結会計年度通期の業績予想及び配当予想を公表いたしました。

詳細につきましては、本日(2020年10月27日)公表の「2021年3月期通期業績予想、剰余金の配当(中間配当)及び配当予想(期末)に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,403	36,898
受取手形及び売掛金	15,823	16,839
電子記録債権	2,416	1,545
有価証券	12,821	8,325
商品及び製品	17,923	15,925
仕掛品	10,481	10,238
原材料及び貯蔵品	7,959	8,543
その他	3,431	2,423
貸倒引当金	△334	△433
流動資産合計	97,926	100,306
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,091	8,451
その他(純額)	7,558	8,424
有形固定資産合計	15,650	16,875
無形固定資産		
のれん	3,259	2,775
その他	1,724	1,646
無形固定資産合計	4,983	4,421
投資その他の資産	17,136	17,522
固定資産合計	37,771	38,820
資産合計	135,697	139,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,826	4,392
電子記録債務	10,478	6,016
短期借入金	34	10,355
未払法人税等	329	505
債務保証損失引当金	112	111
前受金	8,737	7,306
その他の引当金	1,698	1,654
その他	5,574	5,589
流動負債合計	32,792	35,932
固定負債		
長期借入金	—	252
退職給付に係る負債	2,780	2,864
引当金	194	78
その他	1,950	2,244
固定負債合計	4,925	5,438
負債合計	37,717	41,371
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,788	37,788
利益剰余金	26,040	25,140
自己株式	△2,736	△2,620
株主資本合計	98,807	98,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,756	2,050
為替換算調整勘定	△1,313	△1,194
退職給付に係る調整累計額	△1,337	△1,185
その他の包括利益累計額合計	△895	△329
非支配株主持分	67	61
純資産合計	97,979	97,755
負債純資産合計	135,697	139,126

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	41,068	33,910
売上原価	28,465	24,363
割賦販売未実現利益戻入額	0	—
売上総利益	12,603	9,546
販売費及び一般管理費	12,945	10,666
営業損失(△)	△341	△1,119
営業外収益		
受取利息	44	21
受取配当金	158	137
助成金収入	—	156
訴訟損失引当金戻入額	—	110
その他	200	176
営業外収益合計	403	601
営業外費用		
支払利息	2	15
為替差損	598	7
貸倒引当金繰入額	—	76
その他	136	46
営業外費用合計	737	147
経常損失(△)	△676	△665
特別利益		
固定資産売却益	0	—
負ののれん発生益	—	637
特別利益合計	0	637
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	77
特別損失合計	1	78
税金等調整前四半期純損失(△)	△676	△105
法人税、住民税及び事業税	114	195
法人税等調整額	174	△75
法人税等合計	288	120
四半期純損失(△)	△965	△225
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△5
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△968	△219

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△965	△225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	294
為替換算調整勘定	△543	119
退職給付に係る調整額	45	152
その他の包括利益合計	△445	566
四半期包括利益	△1,410	341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,410	346
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△5

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社の子会社であるコモリ ジャーマニーを通じて、MBOグループの中核会社であるMaschinenbau Oppenweiler Binder GmbH & Co. KGの出資持分100%を取得したため、同社及び同社の子会社6社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、同社は取得と同時にコモリ ジャーマニーに吸収合併され、商号をMBO Postpress Solutions GmbHに変更した上で、当社の連結子会社となっております。

(追加情報)

## 1. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関する見積りの前提となる仮定について

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の感染拡大について、その影響は概ね当連結会計年度の第1四半期にピークを迎えてはいるものの、同連結会計年度一杯は継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っておりますが、前連結会計年度末時点の仮定に重要な変更は行っておりません。

なお、COVID-19による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」の導入

当社は、2020年6月26日開催の第74回定時株主総会決議に基づき、当社の業務執行取締役を対象とした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT(=Board Benefit Trust)）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、業務執行取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式の時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。

なお、業務執行取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として業務執行取締役の退任時となります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価格は175百万円、株式数は252千株であります。

(重要な後発事象)

当社は、2020年8月27日開催の取締役会決議ならびに2020年10月6日の条件決定に基づき、2020年10月12日に第2回無担保社債を発行いたしました。その概要は次の通りであります。

- |          |                    |
|----------|--------------------|
| (1) 発行総額 | 10,000百万円          |
| (2) 発行価額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 利率   | 年0.400%            |
| (4) 償還期限 | 2025年10月10日        |
| (5) 償還方法 | 満期一括償還             |
| (6) 払込期日 | 2020年10月12日        |
| (7) 資金使途 | 借入金返済及び運転資金        |